

## 一般社団法人 国際資産運用センター推進機構 設立のお知らせ

この度、平和不動産株式会社（代表取締役社長 岩熊 博之）等が参画し、一般社団法人 国際資産運用センター推進機構（以下「J I A M」といいます。）が設立されました。J I A Mには、当社の他、日本証券業協会（会長 稲野 和利氏）、投資信託協会（会長 白川 真氏）、日本投資顧問業協会（会長 岩間 陽一郎氏）、株式会社日本取引所グループ（代表執行役グループ CEO 清田 瞭氏）が参画しています。

J I A Mは、我が国の資産運用業の競争力強化を進める政府、東京都、業界団体等と連携し、海外の資産運用会社や高度金融人材の誘致等を実現すべく、事業をスタートします。

### 1. J I A M設立の経緯について

政府の「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日付）では、「独立系運用業者を含めた運用業者の多様化を図ると共に、内外から優れた運用者や高度金融専門人材等を呼び込む環境を官民で整備」、「大手町から兜町地区までの永代通り周辺のエリア（金融軸(Tokyo Financial Street)）」が、2020 年には、海外の高度金融人材が集積するショーケースとして機能するよう、今後、国・東京都において、国家戦略特区の有効活用、誘致支援施策の充実強化等に取り組む」等の方針が示されました。

また、日本証券業協会、投資信託協会、日本投資顧問業協会及び株式会社日本取引所グループが設置した「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」（平成 27 年 9 月報告書）において、「東京の国際金融センター化のためには資産運用業の強化が最重点課題」と整理され、これを受け、同懇談会の下に、「資産運用等に関するワーキング・グループ」が設置され、平成 28 年 6 月に、資産運用会社の設立支援・東京への誘致をはじめとした諸課題と今後の取組みが取りまとめられました。

このなかでは、海外の資産運用会社や高度金融人材の誘致、我が国における資産運用会社等の起業促進等について、政府及び東京都等と連携して推進することの重要性が示され、こうした官民連携の推進主体として J I A Mは設立されました。

## 2. J I AMの事業について

### (1) 資産運用会社の起業・誘致に向けた情報発信

海外主要都市での誘致活動、国内外でのセミナーの開催等を通じ、我が国における資産運用業のビジネス環境整備に向けた取組みに関する情報を発信します。

### (2) 資産運用会社等の起業・誘致に向けたビジネスサポート

関連事業者との連携の下、資産運用会社等に係る会社設立、ライセンス取得及びビジネスインフラ整備に係るサポート活動を行います。

### (3) 資産運用ビジネスの国際競争力強化に向けたリサーチ

我が国の資産運用ビジネスの国際競争力強化に貢献すべく、国内外の資産運用会社の「声」を収集する等の調査・研究活動を行います。

## 3. J I AMの組織概要について

法人名	一般社団法人 国際資産運用センター推進機構 英語名称：The Consortium for Japan International Asset Management Center Promotion 略称：J I AM
所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
法人登記日	2016年10月27日
役員等	名誉会長 斉藤 惇 (株式会社KKR ジャパン会長) 理事 有友 圭一 (元米国PricewaterhouseCoopers LLP パートナー) 同 中尾 友治 (平和不動産株式会社執行役員) 諮問委員 稲野 和利 (日本証券業協会会長) 同 白川 真 (投資信託協会会長) 同 岩間 陽一郎 (日本投資顧問業協会会長) 同 宮原 幸一郎 (株式会社東京証券取引所 代表取締役社長)
会員	平和不動産株式会社 (正会員) 日本証券業協会 (特別会員) 投資信託協会 (同) 日本投資顧問業協会 (同) 株式会社日本取引所グループ (同) 等

以上

### 【本件に関するお問い合わせ先】

平和不動産株式会社 開発企画部街づくり推進室

TEL 03-3661-7771

Email machisui@heiwa-net.co.jp

## J I AM役員等紹介

名誉会長 斉藤 惇

1963年3月	慶応義塾大学商学部卒業
1963年4月	野村證券(株)入社
1995年6月	野村證券(株) 代表取締役副社長
1999年1月	住友ライフ・インベストメント(株) 代表取締役社長
2002年6月	住友ライフ・インベストメント(株) 代表取締役会長
2003年4月	(株)産業再生機構 代表取締役社長
2007年6月	(株)東京証券取引所 代表取締役社長
2007年8月	(株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長
2013年1月	(株)日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO
2015年8月	(株)KKR ジャパン 会長(現任)



理事 有友 圭一

1994年3月	名古屋工業大学博士前期課程（社会開発工学専攻）修了
1994年4月	アンダーセンコンサルティング東京事務所入所
1996年8月	米国公認会計士試験合格
1999年1月	米国 Deloitte Consulting LLP New York Office 入所
2002年8月	英国 Warwick 大学経営管理修士課程（MBA）修了
2006年1月	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社転籍
2006年6月	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社パートナー
2010年1月	McKinsey & Company London Office パートナー
2011年1月	McKinsey & Company 東京支社転籍
2014年8月	米国 PricewaterhouseCoopers LLP San Francisco パートナー
2017年1月	Kensho Technologies, Inc. 日本代表（現任）



理事 中尾 友治

1987年3月	九州大学経済学部卒業
1987年4月	東京証券取引所入所
2009年6月	㈱ホリプロ 監査役
2009年10月	日本駐車場開発㈱ 取締役
2013年6月	平和不動産㈱ 執行役員（現任）



諮問委員 稲野 和利

1976年3月	東京大学法学部卒業
1976年4月	野村証券(株)入社
2000年6月	野村証券(株) 専務取締役
2002年4月	野村アセットマネジメント(株) 取締役社長 兼 野村ホールディングス(株)取締役
2003年4月	野村ホールディングス(株) 取締役副社長 兼 Co-COO 兼 野村アセットマネジメント(株) 取締役社長
2005年4月	野村ホールディングス(株) 取締役執行役副社長 兼 Co-COO
2008年4月	野村証券(株)執行役副会長
2009年4月	野村アセットマネジメント(株) 取締役会長 代表執行役
2011年4月	野村アセットマネジメント(株) 取締役会議長 代表執行役
2013年7月	日本証券業協会 会長(現任)



2009年～ 2013年	経済同友会 副代表幹事 投資信託協会 会長 日本証券アナリスト協会 会長
-----------------	--

諮問委員 白川 真

1978年3月	中央大学工学部卒業
1978年4月	大和証券(株)入社
2007年4月	大和証券(株) 専務取締役
2009年4月	(株)大和証券グループ本社 執行役副社長 兼 大和証券(株) 代表取締役副社長
2010年6月	(株)大和証券グループ本社 取締役兼執行 役副社長 兼 大和証券(株) 代表取締役副 社長
2012年4月	大和証券投資信託委託(株) 代表取締役社 長 兼 (株)大和証券グループ本社 取締役 兼執行役副社長
2013年6月	投資信託協会 会長(現任)
2016年4月	大和証券投資信託委託(株) 取締役会長 (現任)



諮問委員 岩間 陽一郎

1967年3月	東京大学法学部卒業
1967年4月	東京海上火災保険(株)入社
1991年6月	東京海上MC投資顧問(株) 代表取締役専務
1998年6月	東京海上火災保険(株) 常務取締役
2005年4月	東京海上日動火災保険(株) 専務取締役 兼 (株)ミレアホールディングス 取締役
2005年6月	東京海上アセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長
2010年6月	日本投資顧問業協会 会長(現任)



諮問委員 宮原 幸一郎

1979年3月	慶応義塾大学法学部卒業
1979年4月	電源開発(株)入社
1988年4月	東京証券取引所入所
2005年6月	(株)ICJ 代表取締役社長
2005年12月	(株)東京証券取引所 執行役員
2007年10月	東京証券取引所自主自制法人 常任理事
2009年6月	(株)東京証券取引所グループ 常務執行役
2013年1月	(株)日本取引所グループ 常務執行役 (株)東京証券取引所 常務執行役員
2014年6月	(株)日本取引所グループ 専務執行役
2015年6月	(株)東京証券取引所 代表取締役社長(現任)

